

序章

2000年の東アジア

1 21世紀に向けての新たな期待と不安

「戦争と革命の世紀」と呼ばれた20世紀が幕を閉じた。しかし新しい世紀の訪れによって、われわれを取り巻く戦略環境が一変するわけではない。人間社会では、常に将来への期待と不安が交錯している。東アジアにとっての2000年は、特にそれが際立った年であった。

20世紀最後の年に、半世紀にわたって厳しい対立状況が続いてきた朝鮮半島に平和到来の期待が生まれた。6月に南北の首脳が初めて会談を行い、平和共存に向けての共同宣言を発表した。朝鮮半島は冷戦後の東アジアにおいて、武力紛争の発生が最も懸念された地域であった。この会談の前後から、それまで極めて閉鎖的であった北朝鮮は、諸外国との関係正常化を目指す積極的な外交を展開した。

しかし我々は、朝鮮半島で長年続いた対立構造が短期間に平和と安定の構造へと転換するという性急な期待を抱くことはできない。北朝鮮の対外的な開放政策は朝鮮半島の平和定着のために不可欠であるが、それと同時に、現在の支配体制を脅かしかねない。北朝鮮の国際社会への参入は、北朝鮮が市場経済や民主化の論理にさらされることも意味するからである。金正日は、開放に伴う国内の変化と自己の支配体制の維持とのバランスをとるという難しいかじ取りを迫られている。北朝鮮国内における思想の引き締めや大規模な軍事演習の実施は、こうした事情と関連しているのかもしれない。朝鮮半島の先行きはまだまだ不透明である。

経済面では、東アジアの各国は国によってばらつきはあるものの、前年に引き続き高い経済成長率を達成した。1997年の金融危機は地域安全保障や国内治安に深刻な影響を及ぼすと懸念されたが、東アジアは現在、この危機を克服しつつあるといえる。東アジアにおいては経済成長と国民生活の向上が政治的安定の確保と密接に結びついており、地域経済の回復はこの地域の将来に明るい展望を与えることになる。

中国においても、8%を超える経済成長が達成され、経済面で明るさ

が見られた。中国は国際的には、世界貿易機関（WTO）への加盟を目指して世界経済に積極的に参加する意思を示し、米国との関係も経済を軸に改善した。99年、NATO米軍機による在ユーゴスラビア中国大使館の誤爆事件を機に中国の対外協調路線に変化が生じるのではないかと、この見方もあったが、引き続き改革開放政策を推進し、国際環境の安定を志向すると期待される。しかしその一方で、中国は深刻な問題を数多く抱えている。共産党の一党支配に根ざす党幹部による腐敗は構造化しており、国民の不満は募る一方である。国有企業改革は、とりえず3年間の当初の目標は達成したが、その裏で、リストラによる大量の失業者が生まれている。WTO加盟後もいっそうの国有企業改革が急務とされ、失業問題の深刻化が予想される。台湾問題は、国内問題であるだけでなく米中間の重要な対立要因になりつつあるが、解決の糸口は見つかっていない。中国が、今後この地域において、協調的で責任ある大国となるかどうかは、いまだ明らかでない。

また、地域の安全保障にとって懸念されるのは、金融危機で最大の打撃を受けたインドネシアの混乱である。インドネシアは2000年も、民主化に向けての努力と同時に、経済の立て直しによる民生の安定化、各地の分離主義の動きにも対処しなければならないという極めて困難な状況が続いた。インドネシアは、人口が多く資源も豊富な東南アジアの中心的国家であり、戦略的にも重要な位置を占めている。インドネシアの安定は東南アジアのみならず、東アジア全体の安全保障にかかわる問題である。

他方、21世紀には情報通信技術（IT）の革命により大きな変化がもたらされることが予想されている。IT革命は、われわれの生活環境だけでなく、戦闘の様相をも大きく変えようとしている。IT革命によって、大量の情報を正確かつ迅速に伝達することが可能になった。これに各種センサーや精密誘導兵器などを導入することで、軍事力の効率的な運用が実現されるだけでなく、戦闘に伴う死傷者を最小限にとどめることが期待されている。ITの戦闘への応用は99年の米軍を中心としたNATOのユ

ーゴスラビア空爆などで劇的に示された。米国は、ITの急速な進歩の成果を積極的に取り入れながら、「軍事における革命」(RMA)を推し進めようとしている。

その一方で、インターネットの急速な普及に伴い、コンピューターを通じて相手国の国家中枢機能や軍隊の指揮命令系統をまひさせる、「サイバー攻撃」が現実の脅威になるかもしれない。また、米軍のRMAは将来、東アジアにおける米国の前方展開の必要性に変化を及ぼし、米国の軍事プレゼンスの在り方にも影響を及ぼすとの予想もある。しかし、現在アジア太平洋地域に展開している米軍の約10万人という兵員数は、米国のこの地域の平和に対するコミットメントを示す象徴的な意味合いを持っている。それゆえ、米国の前方展開の在り方は多角的かつ慎重に検討されなくてはならない。

2 国内問題の対応に迫られた東アジア諸国

2000年の東アジアは、軍事的には近年になく平穏な年であった。南シナ海ではスプラトリー(南沙)群島の領有権をめぐる周辺諸国による実効支配を強化しようとする動きが続いているが、2000年には目立った軍事的な衝突はなかった。台湾では3月に総統選挙が行われ、中国が独立派として警戒する陳水扁が選出されたが、前回の総統選挙が行われた96年の時のような台湾海峡危機が再現されることはなかった。さらに朝鮮半島では、韓国との初めての首脳会談に臨んだ北朝鮮が、これまで繰り返してきた韓国に対する軍事的挑発行動を控え、弾道ミサイルの発射実験の凍結を続けた。

このように地域情勢が比較的静かに推移した原因の1つとして、東アジア地域の諸国が国内問題の解決や必要な改革に迫られたことが指摘できる。北朝鮮は国内経済の疲弊を部分的ながらも対外的開放によってカバーするという選択をしてきた。これまで経済的な崩壊を免れてきたのは、国際機関や諸外国からの食糧や燃料等の援助があったからである。

また本格的な経済再建のためには国際社会からの大規模な経済援助が欠かせない。そのためには、北朝鮮は国際社会と協調することが必要で、これまでのようなミサイルの開発や輸出という軍事的な手段に頼って外国から援助を引き出す政策から、韓国との共存や国際社会への参入へと政策を転換しつつあるように思われる。北朝鮮が政策転換に踏み切った背景としては、こうした経済的な要因だけでなく、金正日が政権基盤の強化に自信を持ったことや、韓国の「包容政策」、さらに日米韓による政策協調という条件が重なったことも大きい。しかし、経済再建のためには一定の国内改革が必要で、この改革は金正日体制を揺るがしかねない。

2000年は中国にとっても国内改革に迫られた年であった。中国は過去20年余りにわたる改革開放政策による国力の増大によって、東アジアにおいて政治的、経済的な存在感を着実に増している。しかし、中国は指導者の世代交代期が迫る中で、政治、経済、社会の各分野で困難に直面している。アジア金融危機の影響を受けた中国経済は回復基調にあるものの、市場経済化の進展は、国有企業のリストラによる多くの失業者を生み、国民の間の所得格差を拡大させている。また地域間の経済格差も増大している。これらの格差の増大は共産党や政府に対する国民の不満を生み、社会を不安定化させることになりかねない。このため、中国の党と政府は改革開放政策を継続するとともに、経済格差の解消に迫られている。また、党幹部による腐敗は深刻さを増し、中国共産党の支配の正統性を揺るがしかねない問題になっている。党が邪教として非合法化した「法輪功」の抵抗運動も党の権威の失墜につながっている。このような状況に直面して、共産党は幹部の思想引き締めを行い、権威の回復に努めている。

ロシアでは、民主化・市場経済化に伴い導入された新制度の機能不全によって混乱が続いている。プーチン政権は新たな改革を打ち出し、「強いロシア」の再生に取り組んでいる。また、韓国と多くのASEAN諸国は、金融危機を克服する過程にあり、まだまだ必要な国内改革に取り

組まなければならない状況にあった。日本には、バブル崩壊による後遺症の克服と構造改革が依然大きな課題として残っており、本格的な経済の立ち直りが遅れている。日本の経済回復は、東アジア経済の活性化にも大きななかりがある。

3 安定化の努力——地域協力と大国間関係

東アジアの多国間協力の枠組みが97年の金融危機と98年の東ティモール問題に有効に対応できなかったこと、東アジア諸国の多くが金融危機克服のために国内改革に取り組まなければならなかったことから、東アジアにおいてようやく定着し始めた多国間協力に対する地域諸国の関心が少なからず低下した。また、多国間安全保障協力の促進を目指すASEAN地域フォーラム（ARF）は、内政不干渉原則の堅持を主張する一部の諸国の強い反対により、信頼醸成の段階から予防外交の段階へ踏み込めず、活動の停滞が懸念される状況になった。しかし、一方では、東アジアの安定にとって経済発展と地域協力が重要であるとの認識が各国に共有されるようになっていく。その中から、「ASEAN + 3」と呼ばれる東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国と、日本、中国、韓国の3カ国による経済関係の強化を目指す動きが始まった。

地域諸国の経済発展とともに、日米中韓の良好な関係も、東アジアの安定にとって不可欠な要素である。99年は、コソボ紛争へのNATOの軍事介入や、米国の国家ミサイル防衛（NMD）構想をきっかけに、中国とロシアが米国に強く反発し、連携を強める動きを見せた。このようにして生じた米中間、米韓間の「きしみ」が拡大することが懸念されたが、2000年に入って大国関係は改善の方向に向かった。対立点はあっても、関係の一方的な悪化はやはりそれぞれの国益に沿わないからである。

特に米中関係は、NATOによるユーゴスラビア空爆の際、米軍機が中国大使館を誤爆したことによって緊張が高まったが、2000年を通じて関係修復が進んだ。中国にとって大きな課題となっているWTO加盟問題

について、米中2国間の交渉は99年11月に合意に達していたが、2000年に入って、米国は中国に「恒久的通常貿易関係」（PNTR）を認める法案を成立させた。この法案の成立に中国は強い歓迎の意を表明した。それまでは、中国に対する最恵国待遇更新のたびに、米国議会の中で中国国内の人権状況を問題視する動きが出て、米中関係はぎくしゃくすることが多かった。また、3月の台湾の総統選挙をめぐって、4年前の台湾海峡危機が繰り返されるのではないかと危ぐされたが、陳水扁が独立問題について自制的な姿勢を示したため、この問題で米中関係に大きな緊張はなかった。

ロシアはエリツィン政権の末期、米国に対する反発から中国との関係を強化しようとした。しかしプーチン大統領は就任後、コソボ問題とチェチェン問題でこじれた欧米諸国との関係の修復に努めながら、国内再建と関連する実利的な外交を展開しようとしており、中国との関係も経済に重点をおく方向に変化させようとしている。また、中韓は共同歩調をとって弾道弾迎撃ミサイル（ABM）条約の改定に反対しているが、ロシアは米国との交渉に応じる姿勢を示している。国際秩序について、米国優位が多極化かという点で米国と中韓の間に違いが残るにしても、中韓とも当面は経済協調を重視しており、現実的には両国が連携して米国に対抗するという状況にはなっていない。

しかし、日韓間では2000年以内に平和条約の締結を目指すというクラスノヤルスク合意が実現しなかった。ロシアとの領土問題解決の難しさを改めて日本は認識させられたが、同時にプーチン政権になっても、中国との関係を除けば、ロシアは依然として欧州志向の国家であるということが示されることになった。

日中関係では、2000年に入っても東シナ海における日本の排他的経済水域（EEZ）の中で中国の海洋調査船の活動が繰り返された。また、前年同様、中国海軍の戦闘艦艇の動きも日本のEEZ内で確認された。5月には海軍の情報収集艦が日本海を北上して津軽海峡を通過した後太平洋側を南下し、ほぼ日本を一周するという航海を行った。日中間では防

衛交流・安保対話を含め各種の交流が盛んになっているが、日本の近海における中国艦船の活動はマスメディアでも報道され、中国に対する不信感を高める要因になっている。

2000年の東アジアは軍事的には目立った事件がなく静かで、懸念された米国と中ロ両国との関係も緊張が緩和される方向に進んだ。しかし、朝鮮半島における新たな動きを除いて、この地域に調和的な関係を築こうとする積極的なイニシアチブは見られなかった。その意味で2000年の東アジアは、安全保障の観点からは、風の動きが一時止まった「なぎ」のような状態にあったといえるかもしれない。

東アジアの安定のためには、米国の存在は引き続き重要であるが、新しい大統領の選出にあたって混乱を経験した米国の動向が懸念される。ブッシュ新政権は東アジア情勢に通じた人材を多く抱えるだろうといわれる。きん差による勝利のため今後の政治運営の困難が予想されるブッシュ新政権の東アジア政策が注目される。

このようにわれわれは、東アジアの安全保障に対する期待と不安が交錯する中で、新しい世紀を迎えることになった。東アジアでは、経済的な相互依存関係の高まりにより、地域の一体感が生まれつつある。この一体感を強化し、東アジアを経済的に繁栄した地域にするためには、地域情勢の安定化が不可欠である。そのためには、政治と安全保障の面で地域諸国間の協力がますます重要になっている。この安定を確実なものにするためには、朝鮮半島での平和構築を視座に入れながら、新しい世紀を「協力による平和の世紀」にする努力を行わなければならない。